

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 埼玉県さいたま市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	77億0339万円
うち令和7年度 交付決定額	46億5818万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	30億4522万円（40%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：23億6,304万円 ※食料品特別加算を活用

物価上昇の影響で負担が大きくなっている市民の皆さまの暮らしを応援するため、さいたま市内在住の方を対象にプレミアム率50%のデジタル商品券を1人最大4セットまでさいたま市みんなのアプリ内で販売。販売総数80万セット。

◆水道料金の基本料金減額事業 事業費：30億4,522万円

物価高騰により影響を受けるご家庭を支援するため、水道料金の基本料金を令和8年4月検針分から4か月間減額。

事業者支援

◆高齢者施設等への支援金給付事業 事業費：12億4,859万円

物価高騰の影響を受けている高齢者施設等（入所系施設、通所系施設、訪問系施設）へ、事業継続に向けた支援金を給付。

◆農業機械・施設等整備支援事業 事業費：1億4,000万円

エネルギー価格の上昇に伴うコスト増加に加え、人手不足や高齢化など、複合的な経営課題に直面する農業者に対し、省人化・省力化・業務効率化に資する機械・設備の導入及び更新等に要する経費の一部を補助。

◆事業者向け設備導入応援補助金 事業費：5億9,590万円

環境エネルギー価格の上昇に伴うコスト増加に加え、人手不足や高齢化など、複合的な経営課題に直面する中小企業等に対し、省人化・省力化・業務効率化等生産性向上に資する設備を導入する際にかかる経費の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定